

24盛企号外
平成24年6月19日

盛岡市議会議員 各位

盛岡市長 谷 藤 裕 明

盛岡市生活・経済対策の取組状況について

本市では、市内の低迷する経済状況に対応し、市民生活の不安解消及び市内経済の安定を図るため、庁内に「盛岡市生活・経済対策本部」を設置し、各種生活・経済対策に取り組んでおります。

その度、平成24年度の取組状況等を取りまとめましたので、資料を送付いたします。

○ 配布資料

- 資料1 経済・雇用等の状況について
- 資料2 これまでの取組状況について（平成21～23年度実績）
- 資料3 盛岡市生活・経済対策の取組について（平成23年度実績）
- 資料4 盛岡市生活・経済対策の取組について（平成24年度）

担当：盛岡市市長公室企画調整課 吉田
TEL 019-651-4111 (内3812)
FAX 019-622-6211
E-Mail kikaku@city.morioka.iwate.jp

経済・雇用等の状況について

1 岩手県内の金融経済情勢の概況

県内経済は、復旧復興関連需要が本格化しつつあり、着実に回復歩調を辿っている。

最終需要の動向をみると、旺盛な復旧復興需要に支えられて公共投資等が大幅に伸びを高めているほか、住宅投資、個人消費など県内需要は総じて堅調に推移している。製造業生産や雇用者数も、震災前の水準にまで回復した。

(日本銀行盛岡事務所「岩手県金融経済概況」平成24年5月17日付け公表)

2 岩手県内の主要経済指標等の推移

(1) 大型小売店販売額等

	①大型小売店販売額 (東北経済産業局)		②乗用車新車登録販売台数 (岩手県自動車販売店協会) (岩手県軽自動車協会)		③新設住宅着工戸数 (岩手県建築住宅課)	
	百万円	前年比 (%)	台数	前年比 (%)	戸	前年比 (%)
H20	143,955	△0.1	39,423	△2.7	6,823	△7.0
H21	140,952	△2.1	38,305	△2.8	4,903	△28.1
H22	142,024	0.8	40,749	6.4	5,228	6.6
H23	136,784	△3.7	37,897	△7.0	5,178	△1.0

(注1) ①大型小売店販売額、②乗用車新車登録販売台数は、暦年の合計値

(注2) ③新設住宅着工戸数は、年度の合計値

(2) 岩手県企業倒産の状況

	岩手県企業倒産			
	件数	前年比 (%)	負債額(百万円)	前年比 (%)
H20	117	—	53,600	—
H21	95	△18.8	41,586	△22.4
H22	75	△21.1	25,155	△39.5
H23	60	△20.0	14,748	△41.4

(注1) 株式会社東京商工リサーチ盛岡支店「TSR倒産月報」の公表値

3 盛岡公共職業安定所管内の雇用情勢の推移

(1) 完全失業率（全国）

	完全失業率 (%)	前年比 (%)	完全失業者数 (万人)	前年比 (%)
H20	4.8	—	335	—
H21	5.0	4.2	330	△1.5
H22	4.7	△6.0	322	△2.4
H23	4.5	△4.3	307	△4.7

(注1) 当該年度の3月期の数値

(注2) 盛岡公共職業安定所の公表値

(2) 有効求人倍率

	盛岡公共職業安定所		岩手		東北		全国	
	倍率	前年比 (%)	倍率	前年比 (%)	倍率	前年比 (%)	倍率	前年比 (%)
H20	0.50	—	0.70	—	0.67	—	0.76	—
H21	0.44	△12.0	0.40	△42.9	0.39	△41.8	0.48	△36.8
H22	0.53	20.0	0.47	17.5	0.49	25.6	0.63	31.3
H23	0.86	62.3	0.81	72.3	0.79	61.2	0.76	20.6

(注1) 当該年度の3月期の数値

(注2) 盛岡公共職業安定所・岩手労働局・厚生労働省の公表値

これまでの取組状況について（平成 21～23 年度実績）

1 盛岡市生活・経済対策本部会議の開催状況

<平成20年度>

盛岡市生活・経済対策本部の設置	平成20年12月25日
第1回盛岡市生活・経済対策本部会議	平成20年12月26日
第2回	〃 平成21年1月26日
第3回	〃 平成21年2月27日

<平成21年度>

第4回	〃 平成21年5月25日
第5回	〃 平成21年11月16日

<平成22年度>

第6回	〃 平成22年5月24日
第7回	〃 平成22年11月15日
第8回	〃 平成23年2月21日

<平成23年度>

第9回	〃 平成23年5月30日
-----	--------------

2 対策の内容

市内の経済状況の急激な悪化に対応するため、盛岡市生活・経済対策本部を設置し、市民生活の不安解消及び市内経済の早期安定化を図るものとし、主に経済の活性化、生活者への支援、雇用の確保及び相談窓口の設置の観点から様々な事業に取り組み、対策を図ってきている。

3 これまでの取組状況（平成 21 年度～23 年度実績）

(1) 経済の活性化

ア 公共事業関連（国の補正予算対応事業等）

(ア) 平成 21 年度（2,851,354,150 円）

・ 地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業	交付額	961,499,000 円
・ 地域活性化・公共投資臨時交付金事業	交付額	608,061,000 円
・ 地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業	交付額	492,922,000 円
・ その他、国の経済危機対策事業	事業費	36,006,000 円
・ 国庫補助事業の前倒し	事業費	735,916,000 円
・ 市が行う債務負担行為	事業費	16,950,150 円

(イ) 平成 22 年度 (1,243,966,525 円)

・ きめ細かな交付金事業	交付額	187,238,000 円
・ 住民生活に光をそそぐ交付金事業	交付額	122,254,000 円
・ 国の補正関連対応事業	事業費	895,791,000 円
・ その他公共施設修繕等	事業費	38,683,525 円

(ロ) 平成 23 年度 (一円)

- ・ 該当事業なし
- ・ 平成 21・22 年度の国の補正予算対応事業等に係る平成 23 年度繰越事業分を速やかに実施した。
- ・ 公共事業の早期発注に努めた。

イ 中小企業の資金繰り支援

ウ 工場等新設拡充促進事業補助金の前倒し支出 (平成 20 年度～23 年度)

エ 地域建設業経営強化融資制度の活用 (平成 21 年度～23 年度)

オ 定額給付金給付事業 (平成 21 年度)

カ 個人住宅改良支援商品券発行事業への支援 (平成 23 年度)

キ 地域商品券発行補助事業への支援 (平成 21 年度, 平成 23 年度)

ク 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 (平成 23 年度)

ケ 復興推進事業 (平成 23 年度)

- ・ 沿岸地域被災企業事業活動支援事業
- ・ 東北夏祭り in イクスピアリ参加事業
- ・ うえの夏まつり参加事業
- ・ 盛岡・八幡平広域観光 P R イベント事業

(2) 生活者への支援

ア 生活資金貸付, 生活保護及び多重債務の相談

イ 離職者への居住安定の確保 (平成 20 年度～23 年度)

ウ 母子家庭高等技能訓練促進費の拡充 (平成 20 年度～23 年度)

エ 生活再建資金貸付の実施 (平成 21 年度～23 年度)

オ 住宅手当緊急特別措置の実施 (平成 21 年度～23 年度)

カ 妊婦健診・特定不妊治療の公費負担の拡充 (平成 21 年度～23 年度)

キ 女性特有のがん検診の負担軽減 (平成 21 年度～23 年度)

ク 子育て応援特別手当支給事業 (平成 21 年度)

ケ D V 被害者等臨時生活支援給付金給付事業 (平成 21 年度)

コ 事前申請者子育て応援特別手当相当額支給事業 (平成 21 年度)

サ 非自発的失業者に対する国民健康保険税の軽減措置 (平成 22 年度～23 年度)

シ 児童扶養手当支給事業の拡充 (平成 22 年度～23 年度)

ス 医療費給付事業の拡充 (平成 22 年度～23 年度)

- セ 子宮頸がん等ワクチン接種事業（平成 22 年度～23 年度）
- ソ 国民健康保険の特定健康診査及び後期高齢者医療制度の後期高齢者健診における被保険者の負担軽減（平成 23 年度）
- タ 復興推進事業（平成23年度）
 - ・ 幼稚園就園奨励補助事業
 - ・ 児童生徒就学援助事業
 - ・ 市立高校入学考査料及び入学料の免除
 - ・ 市立幼稚園入園料及び保育料の免除
 - ・ 市営住宅等への一時的入居支援
 - ・ 都市再生機構仮住まい住宅入居支援事業
 - ・ 民間賃貸住宅支援物資支給事業
 - ・ エコノミークラス症候群等の検査実施チームへの職員派遣
 - ・ 盛岡さんさ踊り復興支援キャラバン&被災者招待事業
 - ・ もりおか雪あかり被災者招待支援事業
 - ・ 市税の減免及び納税相談
 - ・ 国民健康保険の一部負担金の免除
 - ・ 舟っこ流し被災者支援事業

(3) 雇用の確保

ア 雇用の維持

誘致企業等への訪問数 87 社（平成 21 年度～23 年度）

イ 雇用の確保（震災に伴う緊急雇用創出事業を含む）

- ・ 新規高卒者就職支援事業 30 名雇用（平成 21 年度～23 年度）
- ・ 新卒者スタートアップ支援事業 30 名雇用（平成 23 年度）
- ・ 緊急雇用創出事業 1,194 名雇用（平成 21 年度～23 年度）
- ・ ふるさと雇用再生特別基金事業 185 名雇用（平成 21 年度～23 年度）

ウ 相談・マッチング支援

(4) 相談窓口の設置

ア 相談案内窓口，雇用相談窓口，中小企業経営相談窓口，年末年始緊急生活相談窓口，中小企業年末経営相談窓口及び年末雇用相談窓口の設置

イ 復興推進事業（平成 23 年度）

東日本大震災特別経営相談窓口の設置

4 23 年度実績

別紙「資料 3」のとおり。

盛岡市生活・経済対策の取組について（平成23年度実績）

(1) 経済の活性化

ア 予算編成

国の動向に対応して、速やかに必要な事業の市予算を編成した。

イ 中小企業の資金繰り支援

セーフティネット保証利用者が市融資制度及び一部県融資制度を利用する場合、市が信用保証料を全額補給した。また、6月から、震災緊急保証利用者が県東日本大震災復興資金を利用する場合の信用保証料の全額補給を行った。

〔平成23年度実績〕 168,523千円

ウ 工場等新設拡充促進事業補助金の前倒し支出〔平成20年度～〕

2千万円以上の固定資産投資を行った製造業等に対する固定資産税相当額の補助金交付について、年度の固定資産税完納確認後の一括支出に加え、納期到来分の固定資産税を納入した場合の一部前倒し支出を実施する。

〔平成23年度実績〕 実績なし

エ 地域建設業経営強化融資制度の活用〔平成21年度～〕

国において「地域建設業経営強化融資制度」が創設されたことから、市においても平成21年4月からこの制度を活用することとした。

〔平成23年度実績〕 実績なし

(制度の概要)

中小・中堅建設業者が公共工事を受注した際、工事請負代金債権の譲渡について市からの承諾を受け、工事の出来高に応じた請負代金債権を担保に、債権譲渡先から転貸融資を受けられる制度。さらに、出来高を超える部分についても、保証事業会社により金融機関の融資を受けることができる。

オ 個人住宅改良支援商品券発行事業への支援〔平成23年度事業〕

盛岡商工会議所が実施する個人住宅改良支援商品券発行事業に対し補助を行った。

〔平成23年度実績〕 196,877千円

(事業の概要)

市民が、所有する自宅の改良工事（税抜30万円以上）を行った場合に、商工会議所が、一律に10万円相当額の地域振興商品券を交付する。交付件数は最大2,000件で、申請受付期間は平成23年5月から9月まで（申請受付件数が上限の2,000件に達したため、申請受付は8月8日をもって終了した。）

- カ 地域商品券発行補助事業への支援〔平成21年度，平成23年度事業～〕
市内全域を対象に，盛岡商工会議所が実施する10%プレミアム付き商品券S A N S A発行事業に対し，発行経費の一部補助を行った。

〔平成23年度実績 10,000千円〕

（事業の概要）

- ・事業者 盛岡商工会議所
- ・商品券発行枚数 44万枚（額面5,500円の商品券を5,000円で販売）
- ・利用期間 平成23年7月1日～12月31日

- キ 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業〔平成23年度事業～〕

再生可能エネルギー利用の普及を図るため，自ら居住する一戸建て住宅に太陽光発電システムを設置する者に経費の一部（太陽電池出力1kwあたり2万円，上限8万円）を補助した。

〔平成23年度実績〕 19件 1,406千円

- ク 公共事業関連

- ・平成21・22年度の国の補正予算対応事業等に係る平成23年度繰越事業分を速やかに実施した。
- ・公共事業の早期発注に努めた。

- ケ 住民生活に光をそそぐ交付金事業〔平成22年度事業〕

平成23年度繰越事業分を速やかに実施した。

- コ 復興推進事業

- ・沿岸地域被災企業事業活動支援事業（2社）
- ・東北夏祭り in イクスピアリ参加事業（決算額 634千円）
- ・うへの夏まつり参加事業（決算額 1,770千円）
- ・盛岡・八幡平広域観光PRイベント事業（決算額 1,700千円）

（2）生活者への支援

- ア 生活資金貸付の相談

助け合い資金，生活福祉資金，総合支援資金等の相談受付，紹介（市社会福祉協議会事業）

〔平成23年度実績〕

- | | | |
|----------|------|-----------|
| ① 助け合い資金 | 97件 | 2,673千円 |
| ② 生活福祉資金 | 292件 | 193,893千円 |
| ③ 総合支援資金 | 151件 | 76,824千円 |

- イ 生活保護の相談

- ・生活に困窮する方々を早期に発見し，本人の事情や状況に応じた支援を関係機

関と連携して実施した。

- ・ホームレスの実態調査を、平成22年度に引き続き平成23年6月3日及び平成24年1月18日に実施し、口頭説明及びチラシの配布により生活保護制度についての周知を行った。また、関係機関等からの情報収集や定期的な巡回により生活状況を把握し、居宅生活に向けての相談に取り組んでいる。

ウ 多重債務者の相談

市消費生活センターにおいて、多重債務者の相談に応じた。

〔平成23年度実績〕 相談件数 813件

エ 生活再建資金貸付の実施〔平成21年度～〕

「消費者救済資金貸付制度」の枠組みを使い、貸付による生活再建が見込まれ、返済が可能な市民への資金貸付を平成21年4月から実施した。

〔平成23年度実績〕

貸付：70件 21,190千円

償還：52件 18,443千円

オ 離職者への居住安定の確保〔平成20年度～〕

解雇等により住宅の退去を余儀なくされる者に対し市営住宅5戸を一定期間提供する。（平成21年1月27日から受付を開始）

〔平成23年度実績〕 実績なし

カ 母子家庭高等技能訓練促進費の拡充〔平成20年度～〕

母子家庭の母が、就業に向けた資格取得のために養成機関で2年以上修業する場合に訓練促進費を支給する。

（対象資格：看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士）

〔平成23年度実績〕 39件 5,147千円

キ 住宅手当緊急特別措置の実施〔平成21年度～〕

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、住宅手当（単身世帯31,000円限度、複数世帯40,000円限度）を支給する（平成21年10月1日受付開始）。

〔平成23年度実績〕 132件 18,138千円

ク 妊婦健診の公費負担の拡充〔平成21年度～〕

子育て世代が安心して出産できる環境を作るため実施してきた妊婦健診の公費負担を拡充した（平成20年度6回→平成21年度から14回）。

〔平成23年度実績〕 199,035千円

ケ 特定不妊治療費の公費負担の拡充〔平成21年度～〕

経済的理由で不妊治療を断念する者が増加することがないように、経済的負担の軽減を図り、少子化解消の一助に資するため、特定不妊治療費に係る公費負担を拡充した（平成20年度 1回10万円まで→平成21年度 1回15万円まで）。平成23年度からは1年目の対象者は助成回数が年度内2回まで→3回までへ変更。

〔平成23年度実績 28,565千円〕

コ 女性特有のがん検診の負担軽減（無料クーポン券の送付）〔平成21年度～〕

特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及び検診自己負担金が無料となる前記がん検診無料クーポン券を送付した。

〔平成23年度実績 41,010千円〕

サ 非自発的失業者に対する国民健康保険税の軽減措置〔平成22年度～〕

平成21年3月31日以後に失業した65歳未満（失業時）で、雇用保険の特定受給資格者と特定理由離職者については、申請により平成22年度以降の国民健康保険税を軽減した。

- ・軽減対象期間 離職日の翌日から翌年度末まで。
- ・軽減内容 前年の給与所得額を3割にみなして国保税を計算

〔平成23年度実績〕 申請件数 1,027件

シ 児童扶養手当支給事業の拡充〔平成22年度～〕

母子家庭等を支給対象としていた児童扶養手当法が改正されたことに伴い、平成22年8月1日から支給対象を父子家庭にも拡充した。

〔平成23年度実績〕 申請件数 185件

ス 医療費給付事業の拡充〔平成22年度～〕

母子家庭等を給付対象としていた母子家庭医療費給付制度がひとり親家庭等医療費給付制度へ改正されたことに伴い、平成22年10月1日から給付対象を父子家庭にも拡充した。

〔平成23年度実績〕 申請件数 167件

セ 子宮頸がん等ワクチン接種事業〔平成22年度～〕

〔平成23年度決算 411,982千円〕

予防接種法に基づかない任意の予防接種である子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種について、国の「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業」による基金を活用し、平成23年2月7日から無料で接種できることとした。

① 子宮頸がん予防ワクチン（1回あたりの接種費用15,939円）

対象：中学1年生から高校1年生相当

決算額：181,125千円

② ヒブワクチン（1回あたりの接種費用8,852円）

対象：2か月児から5歳未満児

決算額：91,383千円

③ 小児用肺炎球菌ワクチン（1回あたりの接種費用11,267円）

対象：2か月児から5歳未満児

決算額：138,295千円

④ 事務費

決算額：1,179千円

ノ 国民健康保険の特定健康診査及び後期高齢者医療制度の後期高齢者健診における被保険者の負担軽減〔平成23年度～〕

国民健康保険の40歳以上の被保険者が受診する特定健康診査及び後期高齢者医療制度の被保険者が受診する後期高齢者健診の自己負担額を無料とした。

受診者数 平成23年度実績

- ・特定健康診査 18,491人
- ・後期高齢者健診 8,617人

タ 復興推進事業

- ・幼稚園就園奨励補助事業（決算額 6,003 千円）
- ・児童生徒就学援助事業（決算額 6,633 千円）
- ・市立高校入学考査料及び入学料の免除（9件）
- ・市立幼稚園入園料及び保育料の免除（5件）
- ・市営住宅等への一時的入居支援（決算額 29,554 千円）
- ・都市再生機構仮住まい住宅入居支援事業（決算額 39 千円）
- ・民間賃貸住宅支援物資支給事業（決算額 21,592 千円）
- ・エコノミークラス症候群等の検査実施チームへの職員派遣（決算額 1,283 千円）
- ・盛岡さんさ踊り復興支援キャラバン&被災者招待事業（決算額 2,177 千円）
- ・もりおか雪あかり被災者招待支援事業（決算額 1,000 千円）
- ・市税の減免及び納税相談
- ・国民健康保険の一部負担金の免除
- ・舟っこ流し被災者支援事業（決算額 80 千円）

(3) 雇用の確保

ア 雇用の維持について

- ・平成20年7月～

誘致企業等に対し順次訪問し、雇用状況等を把握するとともに、雇用の維持確保を要請する。

〔平成23年度実績〕 訪問企業数 30社

- ・平成23年6月16日、17日

岩手労働局、岩手県とともに県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企

業団体中央会，岩手県経営者協会，岩手経済同友会，県工業クラブ，県中小企業家同友会を訪問し，要請を行った。

- ・平成23年11月28日
「立地企業と盛岡市長との懇談会」を開催した。
- ・平成24年2月17日
県中小企業家同友会と意見交換会を開催した。
- ・平成23年度から就職後の企業とのミスマッチを回避するため，組織や仕事に対する目的意識，仕事観の醸成等を図るための集合研修を行う「新社会人就職定着支援事業」を実施した。
〔平成23年度実績〕 参加者数 18社 50名

イ 雇用の確保について

- ・従来から行っているIT関連企業や研究開発型企業の誘致に留まらず，雇用吸収力の高い企業誘致に努めた。
〔平成23年度実績〕 企業誘致 4社 雇用計画数 125名
- ・雇用対策推進事業として，ジョブカフェいわてや盛岡地域若者サポートステーションなどへの支援を行った。
- ・若年者雇用対策として，「新規高卒者就職支援事業（スタートワーキングサポート事業）」により前期9名を，大学等の新卒未就職者を対象に「新卒者スタートアップ支援事業」により前後期延べ30名を市臨時補助員として採用し，社会人基礎力を身につけながら，就職活動を行った。
- ・失業者等を対象に「ふるさと雇用再生特別基金事業」とともに実施している「緊急雇用創出事業」の重点雇用対象分野に震災対応分野が追加され，事業費配分が増額されたことから，被災者雇用を中心に事業を大幅に拡大して実施した。
〔平成23年度実績〕
緊急雇用創出事業（震災対応含む） 事業費 710,732千円 雇用人数 561名
ふるさと雇用再生特別基金事業 事業費 252,028千円 雇用人数 71名
- ・平成23年7月5日
市長が，盛岡公共職業安定所長及び盛岡広域振興局長と共に盛岡商工会議所及び盛岡中央工業団地を訪問し，新規高校卒業者の雇用確保を要請した。
- ・雇用対策単独事業として，個店魅力アップ・空き店舗活用支援事業や市立高校の就職支援相談員配置事業などを実施した。
- ・住民生活に光を注ぐ交付金を財源として平成23年3月に造成した「盛岡市配偶者等暴力防止及び学校教育支援基金」により，学校教育における児童及び生徒の学習支援を行う指導員44名を新たに雇用した（平成23・24年度の2ヵ年）。
※今後，同基金により，配偶者からの暴力防止に関する啓発活動等を行う推進員を新たに雇用する予定（平成24年度）。

ウ 相談・マッチング支援について

- ・岩手労働局，ハローワーク，県との情報共有や連携を通じて，雇用や労働に関

する情報収集を行った。

- ・平成23年7月22日
「もりおか就職面接会」を盛岡公共職業安定所等との共催で開催した。
- ・平成23年10月31日
「復興支援 もりおか就職面接会」を盛岡公共職業安定所等との共催で開催した。
- ・平成23年12月7日
「もりおか高校生就職面談会」を盛岡公共職業安定所等との共催で開催した。
- ・「ジョブカフェいわて」において、「いわてで必就！ジョブカフェ合同会社説明会」を随時開催しており、平成23年度は4回開催された。

エ その他

岩手労働局，盛岡公共職業安定所，岩手県商工労働観光部，盛岡広域振興局経営企画部産業振興課，独立行政法人雇用・能力開発機構岩手センター及び盛岡市立高校等と随時情報交換を行った。

(4) 相談窓口の設置

ア 相談案内窓口

市庁舎本館1階の市民活動推進課に案内窓口を設け，相談内容に応じて担当部署へ取次ぎを行った。

〔平成23年度実績〕 相談件数 2件

〔開設期間〕 平成21年1月5日以降当分の間

イ 雇用相談窓口

市庁舎別館7階の企業立地雇用課に雇用相談窓口を設け，相談内容に応じて関係機関や担当部署へ取次ぎを行った。

〔平成23年度実績〕 相談件数 11件（関係機関紹介 9件，その他 2件）

〔開設期間〕 平成21年4月1日以降当分の間

ウ 中小企業経営相談窓口

原油高騰対策相談窓口を平成19年12月17日に商工課内に設置したが，平成20年10月31日からは，セーフティネット保証や原油及び原材料価格高騰，金融，経営の相談に応じる中小企業経営相談窓口を設置している。

また，平成23年4月4日からは，東日本大震災特別相談にも応じている。

〔平成23年度実績〕 相談件数 31件（資金繰り・金融 14件，経営全般 17件）

エ 復興推進事業

東日本大震災特別経営相談窓口の設置（相談件数 19件）

盛岡市生活・経済対策の取組について（平成24年度）

（1）経済の活性化

ア 予算編成

国の動向に対応して、速やかに必要な事業の市予算を編成する。

イ 中小企業の資金繰り支援

セーフティネット保証利用者が市融資制度及び一部県融資制度を利用する場合、市が信用保証料を全額補給する。また、震災緊急保証利用者が県東日本大震災復興資金を利用する場合の信用保証料の全額補給を行う。その他の信用保証料の補給についても従来どおり実施する。

〔平成24年度実績〕平成24年4月末現在 集計中

ウ 工場等新設拡充促進事業補助金の前倒し支出〔平成20年度～〕

2千万円以上の固定資産投資を行った製造業等に対する固定資産税相当額の補助金交付について、年度の固定資産税完納確認後の一括支出に加え、納期到来分の固定資産税を納入した場合の一部前倒し支出を実施する。

〔平成24年度実績〕平成24年4月末現在 実績なし

エ 地域建設業経営強化融資制度の活用〔平成21年度～〕

国において「地域建設業経営強化融資制度」が創設されたことから、市においても平成21年4月からこの制度を活用することとした。

〔平成24年度実績〕平成24年4月末現在 実績なし

（制度の概要）

中小・中堅建設業者が公共工事を受注した際、工事請負代金債権の譲渡について市からの承諾を受け、工事の出来高に応じた請負代金債権を担保に、債権譲渡先から転貸融資を受けられる制度。さらに、出来高を超える部分についても、保証事業会社により金融機関の融資を受けることができる。

オ 個人住宅改良支援商品券発行事業への支援〔平成23年度～〕

盛岡商工会議所が実施する個人住宅改良支援商品券発行事業に対し補助を行う。

〔予算額 108,000千円〕

（事業の概要）

市民が、所有する自宅の改良工事（税抜30万円以上）を行った場合に、商工会議所が、一律に10万円相当額の地域振興商品券を交付する。

- ・ 交付件数 最大1,000件
- ・ 申請受付期間 平成24年6月～9月

カ 地域商品券発行補助事業への支援〔平成21年度，平成23年度～〕

市内全域を対象に，盛岡商工会議所が実施する10%プレミアム付き商品券S A N S A発行事業に対し，発行経費の一部補助を行う。

〔予算額 10,000千円〕

（事業の概要）

- ・事業者 盛岡商工会議所
- ・商品券発行枚数 22万枚（額面11,000円の商品券を10,000円で販売）
- ・利用期間 平成24年7月10日～12月31日

キ 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業〔平成23年度事業～〕

再生可能エネルギー利用の普及を図るため，自ら居住する一戸建て住宅に太陽光発電システムを設置する者に経費の一部（太陽電池出力1kwあたり2万円，上限8万円）を補助する。

〔平成24年度予算 16,000千円〕

〔平成24年度実績〕平成24年4月末現在 4件 301,000円

ク 盛岡市産材利用住宅への支援〔平成24年度～〕

盛岡市域の森林から生産された木材を利用し，自ら居住する住宅を建築する場合に経費の一部（市産材1m³につき1万円，上限25万円/棟）を補助する。（平成24年6月1日募集開始）。

〔予算額 7,200千円〕

ケ 公共事業関連

公共事業の早期発注に努める。

コ 復興推進事業

- ・沿岸地域被災企業事業活動支援事業
- ・水産加工会社復興支援事業〔平成24年度〕
- ・東北夏祭り in イクスピアリ参加事業（予算額 634千円）
- ・うへの夏まつり参加事業（予算額 2,428千円）
- ・盛岡・八幡平広域観光PRイベント事業（予算額 1,700千円）
- ・東北六魂祭開催事業〔平成24年度〕（予算額 2,500千円）
- ・東北六魂祭チャグ馬・山車事業〔平成24年度〕（予算額 1,790千円）

（2）生活者への支援

ア 生活資金貸付の相談

助け合い資金，生活福祉資金，総合支援資金等の相談受付，紹介（市社会福祉協議会事業）

〔平成24年度実績〕平成24年4月末現在

① 助け合い資金 15件 480,000円

- ② 生活福祉資金 16件 8,275,000円
- ③ 総合支援資金 2件 960,000円

イ 生活保護の相談

- ・生活に困窮する方々を早期に発見し、本人の事情や状況に応じた支援を関係機関と連携して実施する。
- ・ホームレスの実態調査を年2回（6月、1月）実施し、口頭説明及びチラシの配布により生活保護制度についての周知を行う予定である（6月8日に第1回目の調査を実施予定）。また、関係機関等からの情報収集や定期的な巡回により生活状況を把握し、居宅生活に向けての相談に取り組んでいる。

ウ 多重債務者の相談

市消費生活センターにおいて、多重債務者の相談に応じている。

エ 生活再建資金貸付の実施〔平成21年度～〕

「消費者救済資金貸付制度」の枠組みを使い、貸付による生活再建が見込まれ、返済が可能な市民への資金貸付を平成21年4月から実施した。

〔平成24年度実績〕平成24年4月末現在

貸付：5件 1,490,000円

償還：7件 1,384,233円

オ 離職者への居住安定の確保〔平成20年度～〕

解雇等により住宅の退去を余儀なくされる者に対し市営住宅5戸を一定期間提供する。（平成21年1月27日から受付を開始）

〔平成24年度実績〕平成24年4月末現在 実績なし

カ 母子家庭高等技能訓練促進費の拡充〔平成20年度～〕

母子家庭の母が、就業に向けた資格取得のために養成機関で2年以上修業する場合に訓練促進費を支給する。

（対象資格：看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士）

〔平成24年度予算 53,696千円〕

〔平成24年度実績〕平成24年4月末現在 33件 3,913,500円

キ 住宅手当緊急特別措置の実施〔平成21年度～〕

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、住宅手当（単身世帯31,000円限度、複数世帯40,000円限度）を支給する（平成21年10月1日受付開始）。

〔平成24年度予算 20,777千円〕

〔平成24年度実績〕平成24年4月末現在 46件 1,455,900円

- ク 妊婦健診の公費負担の拡充〔平成21年度～〕
子育て世代が安心して出産できる環境を作るため実施してきた妊婦健診の公費負担を拡充した（平成20年度6回→平成21年度から14回）。
〔平成24年度予算 191,856千円〕
- ケ 特定不妊治療費の公費負担の拡充〔平成21年度～〕
経済的理由で不妊治療を断念する者が増加することがないように、経済的負担の軽減を図り、少子化解消の一助に資するため、特定不妊治療費に係る公費負担を拡充した（平成20年度1回10万円まで→平成21年度1回15万円まで）。平成23年度からは1年目の対象者は助成回数が年度内2回まで→3回までへ変更。
〔平成24年度予算 27,399千円〕
- コ がん検診の負担軽減（無料クーポン券の送付）〔平成21年度～〕
特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及び検診自己負担金が無料となる前記がん検診無料クーポン券を送付した。平成24年度から大腸がん（男女対象）を追加実施する。
〔平成24年度予算 56,835千円〕
- サ 非自発的失業者に対する国民健康保険税の軽減措置〔平成22年度～〕
平成21年3月31日以後に失業した65歳未満（失業時）で、雇用保険の特定受給資格者と特定理由離職者については、申請により平成22年度以降の国民健康保険税を軽減する。
・軽減対象期間 離職日の翌日から翌年度末まで。
・軽減内容 前年の給与所得額を3割にみなして国保税を計算
・申請件数 平成24年4月末現在 72件
- シ 児童扶養手当支給事業の拡充〔平成22年度～〕
母子家庭等を支給対象としていた児童扶養手当法が改正されたことに伴い、平成22年8月1日から支給対象を父子家庭にも拡充した。
申請件数 平成24年4月末現在 187件
- ス 医療費給付事業の拡充〔平成22年度～〕
母子家庭等を給付対象としていた母子家庭医療費給付制度がひとり親家庭等医療費給付制度へ改正されたことに伴い、平成22年10月1日から給付対象を父子家庭にも拡充した。
申請件数 平成24年4月末現在 168件
- セ 子宮頸がん等ワクチン接種事業〔平成22年度～〕
〔平成24年度予算 282,007千円〕
予防接種法に基づかない任意の予防接種である子宮頸がん予防ワクチン、ヒブ

ワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種について、国の「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業」による基金を活用し、平成23年2月7日から無料で接種できることとした。

① 子宮頸がん予防ワクチン（1回あたりの接種費用15,939円）

対象：中学1年生から高校1年生相当

予算額：79,695千円

② ヒブワクチン（1回あたりの接種費用8,852円）

対象：2か月児から5歳未満児

予算額：88,520千円

③ 小児用肺炎球菌ワクチン（1回あたりの接種費用11,267円）

対象：2か月児から5歳未満児

予算額：112,670千円

④ 事務費

予算額：1,122千円

ソ 国民健康保険の特定健康診査及び後期高齢者医療制度の後期高齢者健診における被保険者の負担軽減〔平成23年度～〕

国民健康保険の40歳以上の被保険者が受診する特定健康診査及び後期高齢者医療制度の被保険者が受診する後期高齢者健診の自己負担額を無料とする。

平成24年度受診見込み

- ・特定健康診査 18,315人
- ・後期高齢者健診 9,077人

タ 復興推進事業

- ・幼稚園就園奨励補助事業（予算額 5,798 千円）
- ・児童生徒就学援助事業（予算額 11,565 千円）
- ・市立高校入学考査料及び入学料の免除
- ・市立幼稚園入園料及び保育料の免除
- ・市営住宅等への一時的入居支援
- ・都市再生機構仮住まい住宅入居支援事業
- ・民間賃貸住宅支援物資支給事業
- ・エコノミークラス症候群等の検査実施チームへの職員派遣（予算額 1,188 千円）
- ・盛岡さんさ踊り復興支援キャラバン&被災者招待事業（予算額 4,098 千円）
- ・盛岡花火の祭典復興応援花火&被災者招待事業〔平成24年度〕（予算額 1,000 千円）
- ・もりおか雪あかり被災者招待支援事業（予算額 3,500 千円）
- ・復興支援学生寮運営事業〔平成24年度〕（予算額 2,625 千円）
- ・市税の減免及び納税相談
- ・国民健康保険の一部負担金の免除
- ・舟っこ流し被災者支援事業（予算額 80 千円）

(3) 雇用の確保

ア 雇用の維持について

- ・岩手労働局，岩手県とともに県商工会議所連合会，県商工会連合会，県中小企業団体中央会，岩手県経営者協会，岩手経済同友会，県工業クラブ，県中小企業家同友会を訪問し，要請を行う。
- ・誘致企業等を訪問し，雇用状況等を把握するとともに，平成20年からは雇用の維持確保についても要請を行っている。

〔平成24年度実績〕 訪問企業数（平成24年4月末現在） 1社

- ・平成23年度から就職後の企業とのミスマッチを回避するため，組織や仕事に対する目的意識，仕事観の醸成等を図るための集合研修を行う「新社会人就職定着支援事業」を実施している。

〔平成24年度予算額 2,000千円〕

- ・市内企業等の人材育成担当者及び経営者に対し，人材育成能力強化に関する研修等を実施し，早期離職率の低下及び地元定着支援を図る。（コアリーダー養成事業）〔平成24年度予算額 2,180千円〕

イ 雇用の確保について

- ・従来から行っているIT関連企業や研究開発型企業の誘致に留まらず，雇用吸収力の高い企業誘致に努める。

〔平成24年度実績〕 平成24年4月末現在 企業誘致数 1社 雇用計画数 20名

- ・雇用対策推進事業として，ジョブカフェいわてや盛岡地域若者サポートステーションなどへの支援を行う。
- ・若年者雇用対策として，「新規高卒者就職支援事業（スタートワーキングサポート事業）」により前期7名を，大学等の新卒未就職者を対象に「新卒者スタートアップ支援事業」により前後期延べ30名を市臨時補助員として採用し，社会人基礎力を身につけながら，就職活動を行っている。

〔平成24年度予算 38,537千円〕

- ・離職した失業者等の雇用機会を創出する「緊急雇用創出事業」等（670人）を引き続き実施している。（震災対応含む）

〔平成24年度予算額 81事業 1,570,975千円（全庁分）〕

- ・住民生活に光をそそぐ交付金を財源として平成23年3月に造成した「盛岡市配偶者等暴力防止及び学校教育支援基金」により，学校教育における児童及び生徒の学習支援を行う指導員44名を雇用した（平成23・24年度の2ヵ年）。また，同基金により，配偶者からの暴力防止に関する啓発活動等を行う相談員を1名雇用した（平成24年度）。

【今後実施を予定しているもの】

盛岡公共職業安定所長及び盛岡広域振興局長と共に市内商工団体を訪問し，新規高校卒業者の雇用確保を要請する。

ウ 相談・マッチング支援について

- ・岩手労働局，ハローワーク，県との情報共有や連携を通じて，雇用や労働に関する情報収集を行っている。
- ・「ジョブカフェいわて」において，「いわてで必就！ジョブカフェ合同会社説明会」を随時開催している。

【今後実施を予定しているもの】

平成24年7月，12月

「もりおか就職面接会」を盛岡公共職業安定所等との共催で開催する。

オ その他

岩手労働局，盛岡公共職業安定所，岩手県商工労働観光部，盛岡広域振興局経営企画部産業振興課，独立行政法人雇用・能力開発機構岩手センター及び盛岡市立高校等と随時情報交換を行う。

(4) 相談窓口の設置

ア 相談案内窓口

市庁舎本館1階の市民活動推進課に案内窓口を設け，相談内容に応じて担当部署へ取次ぎを行う。

〔相談件数〕平成23年4月末現在 実績なし

〔開設期間〕平成21年1月5日以降当分の間

イ 雇用相談窓口

市庁舎別館7階の企業立地雇用課に雇用相談窓口を設け，相談内容に応じて関係機関や担当部署へ取次ぎを行う。

〔相談件数〕平成24年4月末現在 実績なし

〔開設期間〕平成21年4月1日以降当分の間

ウ 中小企業経営相談窓口

原油高騰対策相談窓口を平成19年12月17日に商工課内に設置したが，平成20年10月31日からは，セーフティネット保証や原油及び原材料価格高騰，金融，経営の相談に応じる中小企業経営相談窓口を設置している。

また，平成23年4月4日からは，東日本大震災特別相談にも応じている。

〔相談件数〕平成24年4月末現在 3件

(資金繰り・金融3件，経営全般0件)

エ 復興推進事業

東日本大震災特別経営相談窓口の設置

4 今後の対応

県内及び市内の経済・雇用の状況及び被災地復興の状況等を把握しながら，国の経済・雇用等の政策に対応した施策の展開を図っていくものとする。